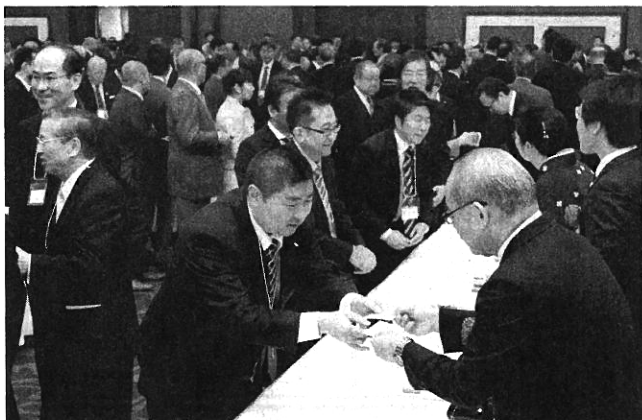


株高に高まる期待

仕事始めの4日、県内経済が本格的に動き出した。大発会を迎えた東京株式市場で日経平均株価の終値は2万3506円33銭をつけた。26年ぶりの高水準に、県内企業からはさらなる景気向上に期待する声が相次いだ。さらに今年は4～6月にデスティネーションキャンペーン(DC)の本番を迎えるだけに、観光業は一層注目が集まる。一方、農業団体は、今年から国によるコメの生産調整が見直されることに危機感をあらわにし、一丸となつて需給調整に取り組む決意を示した。(鈴木久崇)

県内経済も始動



新年賀詞交歓会であいさつを交わす出席者＝4日午前、宇都宮市

注目の観光業／農業は危機感

●賀詞交歓会

宇都宮市と宇都宮商工会議所、うつのみや市商工会が同市内で開いた新年賀詞交歓会には約430人が出席した。同会議所の関口快流会頭は株高を歓迎する一方、中小企業の深刻な人手不足や事業承継問題を指摘。「地方創生や経済循環の拡大に向け、生の声を聞きながら、潮目の速い経済変化に対応することが重要だ」とあいさつした。

トヨタウッドユーホームの中津正修社長は「株価も上がり今は民間企業の業績が比較的好調に動いているが、個人消費は伸び悩み、物価上昇も失敗していて不安感も残る。先を見据えた経営をしていかなければ」と引き締めた。

地域商社ファーマーズ・フォレストの松本謙社長は「運営する旅行業や(道の駅)ろまんちっく村などの観光拠点を含め、県内を回遊できる仕組みをつくっていききたい」とDC本番に向けて観光振興に期待した。

●農業団体

宇都宮市の県JAビルに農業関係団体の幹部らが集まった合同新年祝賀会では、JA栃木中央会の高橋武会長が「課題山積の中で新しい年を迎えた。このような時こそJAグループが一体となつて危機感を共有し、この難局を乗り切っていかなければならない」と強調した。

来賓として出席した元農

相の西川公也内閣官房参与はコメの生産調整を国が見直したことに對し「国の関与をそう簡単には外すわけにはいかない。何らかの形で国に責任を取ってもらうというのをやるべきだ」と持論を述べた。また米国を除いた11カ国の環太平洋連携協定(TPP)については「2月末から3月のはじめにチリで会合し、最終合意にこぎ着ける方向」と説明した。